

2020

ANALYST REPORT



緩やかな回復基調にあるものの、 足もとでは弱さがみられる

経済文化センター (産業・市場調査部)

内景気 気

























前月比

◯上昇・好転 ◯横ばい

○ 下降•悪化

県内景気の動向

現状 県内製造業の生産活動を鉱工業生産指数で みると、プラスチック製品やその他などで低下したも のの、生産用機械や汎用・業務用機械などで大幅に 上昇したため、前月比では3か月ぶりに上昇した。

需要面では、百貨店・スーパー販売額を全店ベー スでみると、好調の続く家電機器に加えウエイトの 高い飲食料品が6か月ぶりに増加したものの、衣料 品をはじめ他の品目で消費税率引き上げに伴う駆 け込みの反動減が続いているため、全体では3か月 連続で減少している。大型専門店などの他の小売 業態では、ドラッグストアが2か月連続で増加してい るものの、家電大型専門店とホームセンターはともに 3か月連続で減少し、コンビニエンスストアは3か月 ぶりの微減となったため、小売業6業態計の売上高 は3か月連続で減少した。これは消費税関連の反動 減が続いているためとみられる。今後の動向を注視 する必要がある。また、乗用車の新車登録台数と軽 乗用車の販売台数はともに4か月連続で減少し、民 間設備投資の指標である民間非居住用建築物着 工床面積は、鉱工業用が2か月連続かつ大幅に増加 したものの、商業用が2か月ぶり、サービス業用も8か 月ぶりに大幅減少したため、3業用計では2か月ぶり に減少した。一方、新設住宅着工戸数は、持家が6 か月ぶり、貸家が2か月ぶり、分譲住宅も4か月ぶりに すべて大幅に増加したため、全体では2か月ぶりの 大幅増加となった。また、公共工事の請負金額は5 か月連続で大幅に増加している。雇用情勢をみると、 新規求人倍率と有効求人倍率はともに2か月ぶりに 大きく低下した。常用雇用指数は2か月ぶりに増加し たものの、製造業の所定外労働時間指数は11か月 連続で減少している。

当社が2月に実施した「県内企業動向調査」によ ると、自社の業況判断DIは、前回(19年11月調査) の-14から6ポイント低下の-20で、3四半期連続の マイナス水準となり、13年第1四半期(-27)以来、実 に7年ぶりの-20以下というマイナス水準となった。 米中貿易摩擦、記録的な暖冬、昨年10月の消費増 税の影響に加えて、調査期間中に新型コロナウイル スの影響が深刻になってきたことによる景況感の低 下が目立った。

これらの状況をまとめると、製造業の生産活動は 米中貿易摩擦の影響に加え内需の伸び悩みはある ものの、3か月ぶりに上昇した。需要面では、個人消 費において引き続き消費税率引き上げ後の反動減 がみられ、厳しい状況が続いているとみられる。また、 住宅投資と公共投資は比較的堅調な動きとなって いるが、民間設備投資は一進一退で伸び悩んでい る。したがって県内景気の現状は、緩やかな回復基 調にあるものの、景況感の低下などから、足もとでは 弱さがみられる。

今後の動向県内製造業の生産活動は、米中貿易摩 擦の影響に加え、今般の新型コロナウイルスによ る影響がサプライチェーン(部品等の供給網)をは じめ多方面に及ぶと考えられるため、全体的に生 産調整や減産を余儀なくされると思われる。また需 要面でも、長引く消費税関連の反動減の影響に加 え、新型コロナウイルスの影響による需要の減退が さまざまな分野に波及し、全体に急速に悪化するこ とが懸念される。したがって今後の県内景気につい ては、新型コロナウイルスの影響が広範囲に及ぶと 思われ、全体に減速感が出てくると考えられる。

|京滋の景気動向

京都府・滋賀県の景気は、基調としては緩やかに 拡大しているものの、足もと、新型肺炎の影響から 弱めの動きがみられている。

需要面をみると、個人消費は、雇用・所得の改善 に支えられて、基調としては緩やかに増加している ものの、足もとでは、新型肺炎の影響等により弱め の動きとなっている。観光は、足もと、新型肺炎の 拡大の影響により大きく減少している。設備投資は、 高水準の企業収益を背景に、新製品対応投資や 改装投資等を中心に、着実に増加している。住宅 投資は、分譲は増加傾向にあるものの、貸家や持 家に弱めの動きがみられていることから、横ばい圏 内の動きとなっている。公共投資は、災害復旧関連 工事や高速道路建設工事を中心に増加している。 もっとも、生産は、IT関連需要の鈍化や中国経済

の減速もあって、弱めの動きとなっている。こうした もと、雇用・所得環境をみると、労働需給は引き締 まった状態が続いており、雇用者所得も緩やかに増 加している。

このように、足もとでは所得から支出への前向き の循環メカニズムが働いており、先行きも、基調とし ては緩やかな拡大が続くとみられる。ただし、当面 は新型肺炎の拡大の影響による景気の下振れリス クが大きいとみられる。また、米中貿易摩擦を中心 とする保護主義的な動きの行方、中国の景気情勢 等の海外経済の動向、IT関連財のグローバルな 需要動向、英国のEU離脱後の展開などが当地経 済に及ぼす影響にも、注視していく必要がある。

【日本銀行京都支店:「管内金融経済概況」(2020 年3月9日発表)より】

「鉱工業生産指数」の前月比は

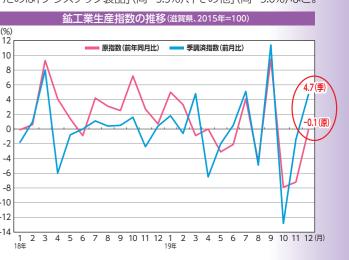
3か月ぶりに上昇

・鉱工業生産指数(2015年=100)の「原指数」(2019年12月)は105.2、 前年同月比-0.1%となり3か月連続で低下したものの、「季節調 整済指数」は106.2、前月比+4.7%となり、3か月ぶりに上昇した。 季調済指数の3か月移動平均値(11月)は103.5、前月比-3.6%で、 3か月連続で低下。これは、10月単月の大幅減(同-12.8%)の影

(※滋賀県の鉱工業指数は、2015年=100に基準改定されました ので、遡及修正しています。これに伴い業種分類も変更されまし

- ・業種別季調済指数の水準は、「生産用機械」(177.1)や「化学」 (123.5)、「汎用・業務用機械」(119.5)などは高水準で推移。一方、 「電子部品・デバイス」(56.1)や「窯業・土石製品」(85.2)などは低
- ・前月との比較では、上昇したのは「生産用機械」(前月比+27.7%、

なかでも半導体・フラットパネルディスプレイ製造装置)、「汎用・ 業務用機械」(同+18.2%、なかでも運搬装置)など。一方、低下し たのは「プラスチック製品」(同-3.5%)、「その他」(同-3.8%)など。



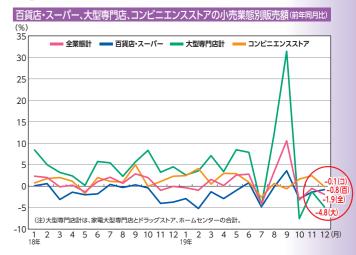
「小売業6業態計売上高」は

3か月連続で減少

- ・「百貨店・スーパー販売額(全店ベース=店舗調整前、対象店舗数 は99店舗)」(12月)は、23,690百万円、前年同月比-0.8%となり3 か月連続で減少。これは、消費税率引き上げに伴う駆け込みの反 動減によるものが続いているためとみられる。品目別では、ウエ イトの高い飲食料品は6か月ぶりに増加(同+0.4%)、家電機器も 10か月連続かつ大幅に増加したものの(同+15.1%)、衣料品は3 か月連続(同-8.8%)、身の回り品も3か月連続(同-3.8%)、家庭 用品は2か月連続かつ大幅に減少している(同-10.3%)。「既存店 ベース(=店舗調整後)]では前月に続きすべての品目で減少した ため、全体では3か月連続で減少(同-3.6%)。
- ・大型専門店では、「ドラッグストア」(全店ベース=店舗調整前、12 月、202店舗)は6,934百万円、同+4.0%で、2か月連続で増加。し かし、「家電大型専門店」(同42店舗)は4,394百万円、同-14.4%、 「ホームセンター」(同63店舗)は3,561百万円、同-7.2%となり、 ともに3か月連続で減少。「コンビニエンスストア」(同566店舗)は 10,180百万円、同-0.1%で3か月ぶりに微減となった。
- ・これらの結果、小売業6業態計売上高(12月)は、48,759百万円、同 -1.9%となり3か月連続で減少。消費税関連の駆け込みの反動

減が続いているためとみられる。

・「乗用車新車登録台数(登録ナンバー別)」(20年1月)は「普通乗 用車(3ナンバー車)」が4か月連続で大幅減少しているのに加え (1,375台、同-14.1%)、「小型乗用車(5ナンバー車)」も4か月連 続で大幅減少したため(1,061台、同-11.6%)、2車種合計でも4か 月連続の大幅減少となっている(2,436台、同-13.0%)。「軽乗用 車」も4か月連続で減少(1,782台、同-0.9%)。



「民間非居住用建築物着工床面積」は

2か月ぶりに減少

- ・「民間非居住用建築物着工床面積」(20年1月)は、「鉱工業用」が 2か月連続かつ大幅に増加したものの(18,510㎡、前年同月比+ 84.5%)、「商業用」が2か月ぶりに低水準かつ大幅に減少(633㎡、 同-87.1%)、「サービス業用」も8か月ぶりに大幅に減少したため (3,354㎡、同-67.9%)、3業用計では22,497㎡、同-11.5%となり、 2か月ぶりに減少した。
- ・トラック新車登録台数(1月)は「普通トラック(1ナンバー車)」が 2か月連続で大幅減少し(88台、同-25.4%)、「小型四輪トラック (4ナンバー車)]も4か月連続で減少しているため(179台、同一 9.6%)、2車種合計では4か月連続かつ大幅の減少となっている (267台、同-15.5%)。

